



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 黒部 一仁

TEL 03-3532-8812

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,731	7.0	237	287.5	250	167.5	85	
2018年3月期	22,172	0.8	61	42.1	93		58	

(注) 包括利益 2019年3月期 84百万円 (%) 2018年3月期 64百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	6.64		3.7	1.9	1.0
2018年3月期	4.54		2.5	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,421	2,304	17.2	179.77
2018年3月期	13,568	2,339	17.2	181.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,304百万円 2018年3月期 2,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	700	582	758	1,153
2018年3月期	772	525	795	1,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		7.00	7.00	90	154.1	3.7
2019年3月期		0.00		7.00	7.00	89	105.4	3.8
2020年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	8.0	550		550		550		
通期	24,000	1.1	250	5.4	250	0.0	150	76.0	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	13,836,258 株	2018年3月期	13,836,258 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期	1,016,701 株	2018年3月期	946,801 株
----------	-------------	----------	-----------

期中平均株式数

2019年3月期	12,832,061 株	2018年3月期	12,829,184 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、当社グループは再成長に向け、プリント事業の変革とモバイル事業の出店強化に積極的に取り組んでまいりました。

プリント事業といたしましては、プリントショップのブラザクリエイトから、デジタルプリント（オンライン、パーソナライズ、カスタマイズ）&イメージングの会社へ名実共に進化させ、その分野でのオンリー1・ナンバー1を目指すべく、自社大型工場を基盤としたサービス開発を強化いたしました。

2018年12月3日よりスマホで撮った写真をフォトブックなどにできるサービス「Myフォト」をソフトバンク株式会社との協業により開始したほか、「なんでもダビングサービス」やオリジナルグッズストアなどを他企業との協業でサービス展開してまいりました。

また、2018年秋よりロボタイム社（本社：中国蘇州／代表取締役社長：郭華根）の海外で人気のクラフトキットである、ミニチュアハウス、3Dウッドパズルのコースターシリーズについて独占販売契約を締結し、「つくるんです」シリーズの第一弾として販売を開始いたしました。当商品につきましても、自社運営店舗のみならず他企業との協業により取り扱い店舗を拡大いたしました。

前連結会計年度より積極的に推進しました直営店からのフランチャイズ化は、当連結会計年度末には75店舗となりました。直営運営事業から卸売上事業への方針転換により売上高は減少しましたが、事業構造改革により販売管理費および一般管理費は削減されました。

当連結会計年度のモバイル事業におきましては、前連結会計年度同様に通信キャリアの販売施策に基づき端末販売に注力するとともに、店舗運営力の強化に取り組んでまいりました。店舗数の増加に伴い販売台数も堅調に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、237億31百万円（前期比7.03%増）、営業利益は2億37百万円（前期比287.51%増）、経常利益2億50百万円（前期比167.55%増）、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円（前期；当期純損失58百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、新設した自社大型工場を基盤としたサービス開発を強化し、他企業との協業によるサービス展開を積極的に推進してまいりましたが、自社運営店舗において、昨年に日本全域で発生した記録的な猛暑や豪雨などの自然災害の影響もあり、売上高77億9百万円（前年同期比6.72%減）、セグメント損益は3億54百万円の損失（前年同期比33.13%減）となりました。

②モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、店舗数増加に伴う販売台数の積み上げなど堅調に推移し、通信キャリアの施策変更に応じ店舗運営力の強化に取り組んだこともあり、売上高160億22百万円（前年同期比15.20%増）、セグメント利益は6億27百万円（前年同期比88.28%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は134億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円の減少となりました。主な要因は、未収入金が5億26百万円、商品及び製品が3億30百万円、受取手形及び売掛金が1億49百万円それぞれ増加し、現金及び預金が6億41百万円、有形固定資産が3億92百万円、敷金及び保証金が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は111億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が9億29百万円、支払手形及び買掛金が4億73百万円それぞれ増加し、長期借入金が12億19百万円、リース債務が2億61百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は23億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円、支払配当金90百万円及び自己株式26百万円の増加などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の17.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ6億41百万円減少し、11億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が72百万円減少し、7億円の収入（前期比9.3%減）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額7億23百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が57百万円増加し、5億82百万円の支出（前期比10.9%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少3億3百万円、有形固定資産の売却による収入の減少1億60百万円、敷金及び保証金差入による支出の増加1億59百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が37百万円減少し、7億58百万円の支出（前期7億95百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加19億56百万円、長期借入の返済による支出の増加6億62百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の減少6億31百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	19.6	16.7	17.2	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	26.8	36.6	34.8	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.9	107.6	7.9	10.5	10.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	6.5	1.3	15.9	11.7	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、プリント事業においては、当会計年度同様に直営店からのフランチャイズ化を引き続き推進するとともに、自社大型工場を基盤とした新ブランドによるオンライン事業を早期に立ち上げ、新商品やサービスを開発、販売して収益構造転換をめざします。モバイル事業においては、引き続きキャリアショップ出店を継続するとともに、スマホ＝カメラというシナジーを生かし通信キャリアや家電量販店様等と共同して新しい形のスマホユーザー向けプリントサービスを創造していきます。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高240億円（前期比1.1%増）、営業利益2億50百万円（前期比5.3%増）、経常利益2億50百万円（前期比0.0%）、当期純利益1億50百万円（前期比76.0%増）を見通しております。

なお、配当につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり7円を予定しております。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むプリント事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
プリント事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	(株)プラザクリエイト (株)プラザクリエイトスタッフサービス
モバイル事業	携帯端末	(株)プラザクリエイト

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,026	1,153,745
受取手形及び売掛金	2,029,231	2,179,030
商品及び製品	1,476,910	1,807,747
原材料及び貯蔵品	117,168	146,284
未収入金	247,673	774,399
その他	446,052	463,807
流動資産合計	6,112,063	6,525,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532,630	2,505,420
減価償却累計額	△983,391	△993,224
建物及び構築物（純額）	1,549,238	1,512,196
機械装置及び運搬具	2,348,368	2,158,757
減価償却累計額	△2,182,672	△2,027,000
機械装置及び運搬具（純額）	165,695	131,756
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,945,727	2,013,334
減価償却累計額	△624,747	△977,005
リース資産（純額）	1,320,980	1,036,329
建設仮勘定	73,126	56,713
その他	991,021	946,399
減価償却累計額	△752,649	△728,771
その他（純額）	238,371	217,628
有形固定資産合計	4,858,661	4,465,873
無形固定資産		
のれん	107,394	71,091
リース資産	127,305	191,380
その他	257,309	219,153
無形固定資産合計	492,010	481,625
投資その他の資産		
投資有価証券	69,397	67,697
長期貸付金	127,812	89,225
敷金及び保証金	1,761,673	1,655,796
繰延税金資産	48,982	48,879
その他	105,436	99,882
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	2,101,011	1,949,191
固定資産合計	7,451,683	6,896,690
繰延資産		
社債発行費	1,646	—
繰延資産合計	1,646	—
資産合計	13,565,393	13,421,705

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,614	1,858,296
未払金	557,343	762,462
1年内償還予定の社債	80,000	—
短期借入金	2,632,316	3,561,635
リース債務	441,113	488,758
未払法人税等	13,218	12,773
賞与引当金	124,735	123,281
その他	730,851	559,937
流動負債合計	5,964,193	7,367,144
固定負債		
長期借入金	3,416,085	2,196,762
リース債務	1,225,151	963,671
繰延税金負債	59,766	46,194
退職給付に係る負債	99,446	96,534
資産除去債務	206,385	208,017
長期預り保証金	253,090	238,696
その他	2,050	—
固定負債合計	5,261,975	3,749,875
負債合計	11,226,169	11,117,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,302,413	1,297,398
自己株式	△295,807	△322,509
株主資本合計	2,335,101	2,303,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	1,299
その他の包括利益累計額合計	2,378	1,299
新株予約権	1,744	—
純資産合計	2,339,224	2,304,685
負債純資産合計	13,565,393	13,421,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,172,286	23,731,224
売上原価	14,076,414	14,992,960
売上総利益	8,095,871	8,738,263
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	834,808	1,419,166
給料手当及び賞与	2,082,545	2,128,116
賞与引当金繰入額	122,913	121,665
雑給	1,166,307	1,064,169
賃借料	1,268,254	1,262,443
のれん償却額	49,765	46,839
その他	2,510,048	2,458,591
販売費及び一般管理費合計	8,034,642	8,500,992
営業利益	61,229	237,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,232	3,405
仕入割引	3,149	2,967
協賛金収入	49,072	81,739
受取手数料	15,314	2,227
助成金収入	2,300	1,863
償却債権取立益	10,645	12,900
その他	29,215	34,691
営業外収益合計	111,929	139,794
営業外費用		
支払利息	63,605	72,485
その他	15,884	12,469
シンジケートローン手数料	—	41,500
営業外費用合計	79,490	126,454
経常利益	93,668	250,610
特別利益		
固定資産売却益	20,499	16,555
投資有価証券売却益	57,496	—
受取補償金	—	36,994
違約金収入	—	13,107
特別利益合計	77,995	66,657
特別損失		
減損損失	166,629	163,930
店舗閉鎖損失	19,559	17,246
違約金	—	15,000
その他	—	36,005
特別損失合計	186,189	232,182
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,525	85,085
法人税、住民税及び事業税	13,266	12,773
法人税等調整額	30,501	△12,898
法人税等合計	43,767	△125
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,292	85,211
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△58,292	85,211

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,292	85,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,778	△1,078
その他の包括利益合計	△5,778	△1,078
包括利益	△64,071	84,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,071	84,132
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,211,781	1,449,532	△358,293	2,403,020
当期変動額					
剰余金の配当			△88,826		△88,826
親会社株主に帰属する当期純利益			△58,292		△58,292
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		16,714		62,485	79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,714	△147,118	62,485	△67,918
当期末残高	100,000	1,228,496	1,302,413	△295,807	2,335,101

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,156	8,156	1,744	2,412,922
当期変動額				
剰余金の配当				△88,826
親会社株主に帰属する当期純利益				△58,292
自己株式の取得				—
自己株式の処分				79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,778	△5,778	—	△5,778
当期変動額合計	△5,778	△5,778	—	△73,697
当期末残高	2,378	2,378	1,744	2,339,224

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,302,413	△295,807	2,335,101
当期変動額					
剰余金の配当			△90,226		△90,226
親会社株主に帰属する当期純利益			85,211		85,211
自己株式の取得				△26,701	△26,701
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,014	△26,701	△31,716
当期末残高	100,000	1,228,496	1,297,398	△322,509	2,303,385

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,378	2,378	1,744	2,339,224
当期変動額				
剰余金の配当				△90,226
親会社株主に帰属する当期純利益				85,211
自己株式の取得				△26,701
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,078	△1,078	△1,744	△2,823
当期変動額合計	△1,078	△1,078	△1,744	△34,539
当期末残高	1,299	1,299	—	2,304,685

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△14,525	85,085
減価償却費	672,994	737,375
減損損失	166,629	163,930
のれん償却額	49,765	46,839
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,066	△2,912
受取利息及び受取配当金	△2,232	△3,405
支払利息	63,605	72,485
固定資産売却損益（△は益）	△20,499	△16,555
売上債権の増減額（△は増加）	△182,546	△149,799
たな卸資産の増減額（△は増加）	363,735	△359,951
仕入債務の増減額（△は減少）	△181,206	473,682
その他	△63,637	△265,333
小計	848,017	781,440
利息及び配当金の受取額	2,230	3,404
利息の支払額	△59,835	△70,948
法人税等の支払額	△17,649	△13,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,762	700,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,242	△460,676
有形固定資産の売却による収入	185,464	25,401
無形固定資産の取得による支出	△108,512	△152,142
投資有価証券の売却による収入	69,167	—
その他	92,700	4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,420	△582,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△456,600	1,500,002
長期借入れによる収入	1,850,000	1,452,000
長期借入金の返済による支出	△2,579,496	△3,242,006
社債の償還による支出	△110,000	△80,000
自己株式の処分による収入	79,200	—
自己株式の取得による支出	—	△26,701
配当金の支払額	△88,271	△89,686
リース債務の返済による支出	△284,512	△434,102
セール・アンド・リースバックによる収入	794,179	162,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,499	△758,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,144	△1,169
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△549,302	△641,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,328	1,795,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,795,026	1,153,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「1. 経営成績等の概況 (5) 企業集団の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた693,726千円は、「未収入金」247,673千円、「その他」446,052千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が51,669千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が48,982千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,687千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プリント事 業	モバイル事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,264,419	13,907,866	22,172,286		22,172,286
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,211	—	4,211	△4,211	—
計	8,268,631	13,907,866	22,176,497	△4,211	22,172,286
セグメント利益又は損失 (△)	△266,074	333,422	67,347	△6,118	61,229
セグメント資産	8,676,356	3,425,981	12,102,337	1,463,056	13,565,393
その他の項目					
減価償却費	594,278	56,035	650,314	22,680	672,994
のれん償却額	893	48,872	49,765	—	49,765
受取利息	727	0	727	281	1,009
支払利息	22,277	6,317	28,595	35,010	63,605
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,520,801	216,316	1,737,118	11,409	1,748,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,118千円には、セグメント間取引消去額4,750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△382,268千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額371,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プリント事 業	モバイル事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,709,179	16,022,044	23,731,224	—	23,731,224
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,709,179	16,022,044	23,731,224	—	23,731,224
セグメント利益又は損失 (△)	△354,227	627,763	273,535	△36,264	237,271
セグメント資産	7,348,868	5,152,484	12,501,353	920,352	13,421,705
その他の項目					
減価償却費	660,682	71,907	732,590	4,785	737,375
のれん償却額	536	46,302	46,839	—	46,839
受取利息	2,215	0	2,215	56	2,272
支払利息	34,043	8,510	42,554	29,931	72,485
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	505,800	210,007	715,807	4,931	720,739

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額36,264千円には、セグメント間取引消去額700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359,284千円及び当社とセグメントとの内部取引消去322,320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

また、当社グループの本社機能については、グループ全体の戦略的なマネージメント機能を担い、事業会社の責任と権限の明確化を図ることとしたため、従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、事業の規模に応じて各報告セグメントへ配賦しておりましたが、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	181円35銭	179円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△4円54銭	6円64銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△58,292	85,211
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△58,292	85,211
普通株式の期中平均株式数(株)	12,829,184	12,832,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年7月10日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数2,612個) 2016年8月9日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数2,930個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,126	710,383
売掛金	35,802	—
前払費用	4,883	9,503
未収入金	212,811	220,806
その他	10,246	14,360
流動資産合計	1,537,869	955,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,006	19,555
車両運搬具	683	4,436
工具、器具及び備品	425	105
土地	40,200	40,200
その他	—	432
有形固定資産合計	63,314	64,729
無形固定資産		
ソフトウェア	2,500	1,231
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	5,611	4,342
投資その他の資産		
投資有価証券	69,397	67,697
関係会社長期貸付金	7,591,179	8,397,679
敷金及び保証金	35,612	36,697
繰延税金資産	48,982	48,879
その他	34,373	36,333
貸倒引当金	△1,914,860	△1,864,611
投資その他の資産合計	5,864,684	6,722,676
固定資産合計	5,933,610	6,791,749
繰延資産		
社債発行費	1,646	—
繰延資産合計	1,646	—
資産合計	7,473,126	7,746,802

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	80,000	—
短期借入金	350,000	1,850,002
1年内返済予定の長期借入金	1,556,760	1,298,938
未払金	125,504	79,251
未払費用	86,513	74,858
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	67,999	74,900
前受収益	1,792	847
賞与引当金	5,527	4,380
その他	399	501
流動負債合計	2,275,706	3,384,890
固定負債		
社債	—	—
長期借入金	2,763,510	1,956,882
資産除去債務	15,125	15,390
固定負債合計	2,778,635	1,972,272
負債合計	5,054,342	5,357,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	963,149	963,149
資本剰余金合計	1,228,496	1,228,496
利益剰余金		
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	1,381,972	1,382,352
利益剰余金合計	1,381,972	1,382,352
自己株式	△295,807	△322,509
株主資本合計	2,414,661	2,388,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,378	1,299
評価・換算差額等合計	2,378	1,299
新株予約権	1,744	—
純資産合計	2,418,784	2,389,639
負債純資産合計	7,473,126	7,746,802

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	945,677	322,498
売上原価	232,578	—
売上総利益	713,099	322,498
販売費及び一般管理費	625,345	400,784
営業利益	87,754	△78,285
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	92,864	153,951
貸倒引当金戻入額	—	50,249
その他	10,512	13,370
営業外収益合計	103,377	217,571
営業外費用		
支払利息	39,322	37,842
貸倒引当金繰入額	75,110	—
その他	7,689	10,091
営業外費用合計	122,121	47,934
経常利益	69,010	91,351
特別利益		
固定資産売却益	—	1,137
投資有価証券売却益	57,496	—
特別利益合計	57,496	1,137
特別損失		
関係会社株式評価損	173,241	—
固定資産除却損	4,086	—
特別損失合計	177,327	—
税引前当期純損失（△）	△50,820	92,488
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△938	672
法人税等合計	271	1,882
当期純損失（△）	△51,092	90,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	946,435	1,211,781	1,521,891	1,521,891	△358,293	2,475,380
当期変動額								
剰余金の配当					△88,826	△88,826		△88,826
当期純利益					△51,092	△51,092		△51,092
自己株式の取得							—	—
自己株式の処分			16,714	16,714			62,485	79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	16,714	16,714	△139,918	△139,918	62,485	△60,718
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,381,972	1,381,972	△295,807	2,414,661

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,156	8,156	1,744	2,485,281
当期変動額				
剰余金の配当				△88,826
当期純利益				△51,092
自己株式の取得				—
自己株式の処分				79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,778	△5,778	—	△5,778
当期変動額合計	△5,778	△5,778	—	△66,497
当期末残高	2,378	2,378	1,744	2,418,784

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,381,972	1,381,972	△295,807	2,414,661	
当期変動額									
剰余金の配当					△90,226	△90,226		△90,226	
当期純利益					90,605	90,605		90,605	
自己株式の取得							△26,701	△26,701	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	379	379	△26,701	△26,321	
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,382,352	1,382,352	△322,509	2,388,339	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,378	2,378	1,744	2,418,784
当期変動額				
剰余金の配当				△90,226
当期純利益				90,605
自己株式の取得				△26,701
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,078	△1,078	△1,744	△2,823
当期変動額合計	△1,078	△1,078	△1,744	△29,144
当期末残高	1,299	1,299	-	2,389,639